

経済マンスリー

[米国]

前途険しい米国の気候変動対応

バイデン政権が気候変動対応とエネルギー安全保障のバランスに苦慮している（注1）。元々昨年より、エネルギー価格高騰の中、中長期ではクリーンエネルギーへの移行加速の看板を維持しつつ、目先では民間企業の化石燃料生産拡大への期待を再三示していたが、ウクライナ危機を受け、3月31日には、戦略石油備蓄放出や罰金により民間企業の生産を促す案を公表するに至っており、気候変動対応の後退と指摘する向きもある。

もともと、気候変動対応に意欲的とされるバイデン政権下でも、政策の実現にはそもそも苦戦しているところである。昨年11月に「インフラ投資・雇用法案」は成立した一方、昨年10月に公表され、総額5,550億ドルの気候変動対応支出を含む「より良き再建法案」（第1表）は、高インフレ下の大型財政支出となるため与党民主党内穏健派の反対に遭っており、未だ実現の目途が立っていない。

気候変動対策の見通しを更に不透明にしているのは11月に控える中間選挙である。元々中間選挙は与党に不利とされているが、昨年来の高インフレが逆風となっているなか、ウクライナ危機を受けたエネルギー価格上昇や供給網の混乱が拍車を掛けかねない展開となっている。他方、野党共和党支持者の気候変動対応への関心は低く（第2図・上）、直接的な炭素排出規制への意見も分かれているため（第2図・下）、仮に中間選挙で同党が勝利した場合、積極的な政策が導入される蓋然性は一段と下がる（注2）。また、ウクライナ危機自体が気候変動対策より化石燃料によるエネルギー安全保障を優先する誘因となる可能性もある。

更に先を見据えると、2024年大統領選の共和党の有力候補では、トランプ前大統領のみならず、ペンス前副大統領やヘイリー元国連大使もパリ協定に否定的である。バイデン大統領の意向とは裏腹に、気候変動対応は中長期的にも停滞するリスクを抱えている。

（注1） 対露経済制裁の文脈でのロシアからの化石燃料輸入禁止令（3月8日）も、原油需給では逼迫方向に作用している。

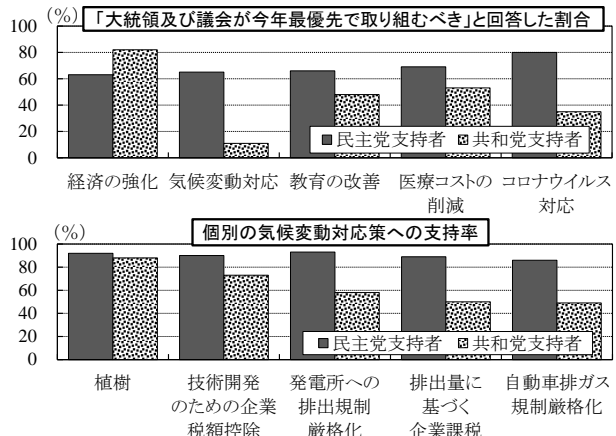
（注2） 昨年7月に、共和党内で、気候変動の存在を認め、当該議論に前向きな「Conservative Climate Caucus」という60名以上の下院議員から成る議員団が設立されたが、それでも、設立者のカーティス議員は、民間企業による技術革新の役割を重視し、議員団として特定の立法活動は支持しないとしている。

第1表：バイデン政権の気候変動対応策

法案	内容	金額 (億ドル)
インフラ投資・雇用法案	公共交通機関の近代化	1,050
	再生エネルギー拡大のための電力インフラ更新、先進的な送配電技術のための研究開発	600
	災害やサイバー攻撃に耐性のあるインフラの構築	500
	空港・港湾の近代化	420
	スクールバスの電化	100
	電気自動車充電スタンドの設置	75
より良き再建法案	国内製電気自動車購入のコスト12,500ドル引き下げ、屋上ソーラーパネル設置のコスト3割引き下げ	5,550
	クリーンエネルギー供給網育成へのインセンティブ、鉄鋼・セメント・アルミニウム産業の脱炭素支援のための補助金	
	港湾の電化、クリーンな交通機関展開のための資金援助	
	環境保全に従事する「市民気候部隊」の設置	
	農家・牧場主等のグリーン化のための資金支援	

（資料）ホワイトハウスより三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：各種世論調査



（注）調査期間：2022年1月10-17日（上図）、2021年4月20-29（下図）。

（資料）ピューリサーチセンター統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 矢吹 彩 sai_yabuki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。